

現代資本主義の循環とスタグフレーション

——二見昭教授の批判的検討にお答えする反批判的検討——

長 島 誠 一

はじめに

私はかつて、恐慌論を基軸にして、国家独占資本主義下の景気循環の変容と、1970年代以降に顕在化してきたスタグフレーションの解明を試みた(『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1981年)。私の基本的立場は、通説(いわゆる実現恐慌説ないし商品過剰説)の重視する「実現の諸条件」と、宇野恐慌論(いわゆる資本過剰説)が重視する「搾取の諸条件」とを統合しようとするものであった。恐慌論の基礎的なカテゴリーたる資本過剰の規定にたいして、通説の立場から二見昭教授、宇野恐慌論の立場から岡本啓男教授がそれぞれ、私の規定は折衷的であると厳しく批判された¹⁾。岡本教授の批判は、種々のスタグフレーション論の検討のなかでの一環として私の見解を取り上げたものであるが、二見教授は、私の書物だけを、しかもほぼ全論点にわたって、4つの論文にまとめて検討された。したがって本稿では、主として二見教授の批判的検討を取り上げて、疑問や批判にお答えし、不必要な誤解を取り除き、今後更に展開すべき論点を明確にしてみたい。それが、スタグフレーション論の前進に役立つものであれば、本稿の目的は達成されたことになるであろう。

二見教授は拙著の概要を紹介したあとで、恐慌論、インフレ論、景気循環の

1) 二見昭「長島誠一氏のスタグフレーション論について(1)~(4)」『経済理論』(和歌山大学)、第191号(1983年1月)・第192号(1983年3月)・第194号(1983年7月)・第195号(1983年9月)。岡本啓男『管理通貨制とインフレ機構』有斐閣、1983年。

変容、スタグフレーション体質、独占資本の行動様式の変化、スタグフレーション論、にわたる私の見解を体系的に批判的な検討をされ、最後に、総括と教授自身の見解を提示された。教授は、拙著を、「マルクス経済学の立場からこれまでに発表された種々のスタグフレーション論のうちで、もっとも体系的かつ包括的なもの」²⁾と評価されるが、批判的な検討の結果は、「以上のような長島氏の理論展開は甚だ疑問におもわれる」³⁾となり、「われわれは、今後の資本主義経済の動向と、この中での各国政府の「体質改善」への努力——それが成功するかどうかを、大いなる関心と緻密な理論的分析をもって観察すべきであろう」⁴⁾と結んでいる。しかしながら、私の見解を批判的に検討する際の教授ご自身の立場は、私がかねてより甚だしく疑問を持っている通説的なものであった。すなわち、教授の見解を先取的に特徴づけるならば、さしあたり、(1)実現恐慌論(不比例説)であり、(2)10年周期(主循環)貫徹説であり、(3)貨幣論的インフレーション論であり、(4)スタグフレーションの循環現象説、と規定できる。拙著では、諸説の検討よりも自分自身の見解を提示することに焦点を絞ったので、諸説への言及は極めて不十分であった。したがって、二見教授の疑問にお答えしてゆくことは、同時に通説的な見解にたいする批判の性格をも持ってくるであろう。以下、教授の検討された順序に従って、反批判的な検討を加えることによって、通説的な見解に対する私の疑問を明確にしてみよう。

二見教授は、私の見解の中身に入る前に、用語と方法について言及されている⁵⁾。すなわち、スタグフレーションという言葉は、通常は「物価騰貴＋景気後退(恐慌または不況)」の意味で用いられているから、私のように「インフレ＋長期停滞」状態を表現するには、別の概念を使用したほうが良かった

-
- 2) 二見「長島誠一氏のスタグフレーション論について(1)」『経済理論』第191号、1頁。
 - 3) 二見「長島誠一氏のスタグフレーション論について(4)」『経済理論』第195号、33頁。
 - 4) 同上論文、63頁。以下『経済理論』第191号・第192号・第194号・第195号の二見昭教授の論文を、それぞれ、二見論文1・2・3・4と略記する。
 - 5) 二見論文・1、10頁。

ろう、と指摘される。確かに、スタグフレーションという用語が最適であるとは思わないけれども、スタグフレーションを長期的・構造的現象を意味するものとして使用している人々も他にもいるし、そもそもスタグフレーションと呼ばれるインフレーションとスタグネーションとの同時存在状態が、短期の循環的なものなのか、それとも長期の構造的なものなのかを明らかにすることによってこそ、概念の妥当性が判断されるべきであろう。ついであるが言及しておけば、私はスタグフレーションのジレンマ性を重視しているのであって、物価騰貴率が低下してもスタグネーション状態が深化したり、反対に、スタグネーション状態から景気が回復しても物価騰貴率が高まれば（インフレの再熱）、依然としてスタグフレーション状態にある、と考えている。方法については、教授は、拙著の前提している「クローズド・システム」の中でスタグフレーションの解明が可能だろうか、と疑問を表明されている。私も、「クローズド・システム」でスタグフレーションの解明が十分に出来るとは考えていない⁶⁾。教授自身も、拙著の方法の可否は、「スタグフレーションの理論化が成功しているかどうかを具体的に検討することによって明らかにされるべき事柄」⁷⁾であろう、とされるので先に進もう。

1. 恐慌の必然性は証明されているのか？

拙著は国家独占資本主義への恐慌論的なアプローチであり、さらに、スタグフレーションは通常は恐慌（不況）と物価騰貴の並存する状態を意味するが故に、二見教授は、私の恐慌論の検討から始められる。私は、恐慌の必然性を以下のように証明しようと考えている。すなわち、

筆者は、「搾取の諸条件」と「実現の諸条件」とが同時に困難化する事態を利潤率の動向に集約化させ、限界利潤率が利子率以下に低下する状態（資本の絶対的過剰生産）が引き起こされてゆく過程として恐慌の発生メカニズムを考えてゆく。したがって、恐慌の必然性を明らかにするには、(1)

6) 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1981年、15頁、参照。

7) 二見論文・1、10頁。

「搾取の諸条件」、(2)「実現の諸条件」、(3)「貨幣・信用の諸条件」の三側面を相互依存のかつ排他的関係として統一的に理解しなければならない⁸⁾。

こうした見解は、教授によると、「著しく『折衷論』的にみえ」るし、現実分析への適用においては、「宇野学派の『資本過剰説』に著しく傾斜している」ことになる⁹⁾。そして教授は、宇野恐慌論を批判し、「価格メカニズムによって恐慌なしに『不均衡の均衡化』が達成されるという考えはあきらかにあやまりである」¹⁰⁾、とされる。確かに、この批判は正しい¹¹⁾。しかし、実現恐慌説の強調する不均衡の累積化の中から、労働力や資源(原料)といった「搾取の諸条件」を規定する要因を、何故に無視してしまうのだろうか。教授は、『資本過剰』(利潤率低下)と『商品過剰』(実現の困難)のいずれが他の原因であるかという点についての見解の相違」が対立点だとされるが、果してそのような一義的な因果関係があるのだろうか。利潤率が急激に低下して資本蓄積が鈍化ないし停止するから、商品過剰が生じる。この点は、宇野学派の強調する通りであろう。私は、宇野恐慌論の問題点は、特殊な価格メカニズムによって一般商品の市場価格を一定と想定した時のみ成立するに過ぎないことにあると考えている。こうした非現実的な想定をすることが出来ない以上、市場価格の騰貴が鈍化ないし停止すること(実現の困難化)を、同時に証明しなければならないはずである。

ところが二見教授は、資本蓄積の鈍化(教授の表現を使えば、固定資本投資の周期的低下)を、固定資本の生命循環で証明できると考えているように思える¹²⁾。しかし、言うまでもないことだろうが、固定資本の生命循環によって規制されるのは補填投資であり、新投資が続けば需給関係は逆転しない。問題の焦点は、この新投資が、何故に、いかにして周期的に低下するのか、ということにある。私が知るかぎり、実現恐慌論の立場から、この点を証明した恐慌論は存在しない。教授は、私の見解を「折衷論的」と批判する前に、ご自分

8) 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』, 20頁。

9) 二見論文1, 11頁。

10) 同上論文, 13頁。

11) 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』, 113—4頁, 参照。

12) 二見論文1, 14—15頁。

の恐慌理論を再検討すべきではないのか。

実現恐慌論（商品過剰説）と資本過剰説とは、相互排他的な関係にあるとする見解は、宇野恐慌論の立場からも主張されている。たとえば、岡本磐男教授は、「商品の販売不能、したがってまた剰余価値の実現不能を恐慌の基本的要因とすれば利潤率低下はその結果として把握する外はなく、利潤率低下を恐慌の根因とすれば商品の販売不能はその結果として押さえる外はないという関係にある」¹³⁾、と主張される。そして、私のように、「利潤率低下を惹き起こす一切の要因を並列的に列挙することによってスタグフレーションの1契機たる停滞の根因を説明しうるであろうか」¹⁴⁾と疑問を提起される。前者の主張については、既に二見教授の疑問に答えたように、私は、利潤率の低下を恐慌の根因とするが、利潤率の低下そのものを説明できるためには、実現の契機をも取り入れなければならないと考えている。そもそも、価格（実現の側面）と費用（搾取の側面）を同時に説明せずして、利潤率の低下を証明することができるのだろうか。この点では、実現恐慌論も宇野恐慌論もともに一面的である。すなわち、わかりやすく言えば、賃金等の費用が騰貴しても市場価格がそれ以上に騰貴すれば、利潤率は低下しないではないか。また市場価格が低下しても、費用がそれ以上に低下すればやはり利潤率は低下しないではないか。なお、岡本教授が指摘されている停滞の説明上の問題は、スタグフレーションを論じる所で取り上げることにしよう。

2. 景気循環の変容について

つぎに、二見教授は、私の景気循環変容論を検討している。教授の分類に従って、逐次、見てみよう。

(1) 回復過程と好況局面

教授は私の見解は、概ね妥当だとするが、種々の疑問を提起された。私は、好況の特徴を大量生産＝大量消費型とした。教授は、この事実を承認するが、

13)・14) 岡本『管理通貨制とインフレ機構』、249頁。

それは国家独占資本主義の必然的な産物とは必ずしもいえず、技術革新や消費革命やベトナム戦争などの特殊具体的な諸条件が作用していた、という¹⁵⁾。私が1960年代の高成長を国家独占資本主義の必然的結果だと主張しているかのように判断されるのには、誤解がある。技術革新や消費革命については、拙著においては景気循環変容論を展開する前の諸章で論じている。そして、こうした構造条件の下で、景気循環の変容論を展開しているのである。ベトナム戦争そのものは論じていないが、戦争の景気循環に与える影響については拙著の37—39頁において論じている。戦争の経済的な効果は国家の有効需要政策の効果として論じることができるのである。ベトナム戦争が1960年代後半の景気循環に与えた影響を論じないのは、理論的分析という拙著の性格に由来する。そもそも私が、高成長が国家独占資本主義の必然的な産物であると主張しているならば、国家独占資本主義の破綻としてのスタグフレーションを論理的には展開することが出来なかったであろう。

(四) 資本の「絶対的過剰生産」の成熟

まず教授は、「国家独占資本主義下で……賃金と原料は以前よりも早く騰貴しはじめる」と一般的に言えるかとされるが¹⁶⁾、私は、「国家独占資本主義下では高成長＝低失業政策がいちおうは成功することによって」と条件づけしているのであって、一般論として主張しているのではないことをまず指摘しておこう。以下、教授は、3点に渡って疑問を提起される。(1) 私のように好況末期の「実現の困難化」を「大衆の消費制限」から説明したのでは、「消費財部門から恐慌が起こることになり、通常の循環性恐慌についての経験的事実に反するのではなからうか」とされる¹⁷⁾。しかし、私にはこの文脈が理解できない。「大衆の消費制限」による「実現の困難化」は、消費財部門から恐慌を引き起こすことには必ずしもならない。教授の真意は、私が「実現の困難化」を「大衆の消費制限」から説明しようとしていて、いわゆる「不比例」要因を無視していると批判しようとしているのかもしれない。も

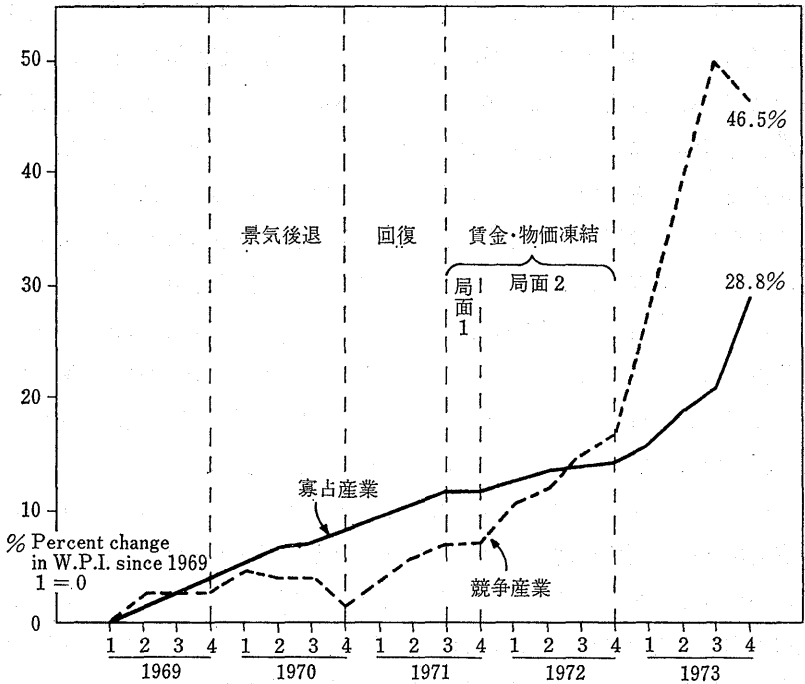
15) 二見論文2, 47—48頁。

16) 二見論文2, 49頁。

17) 同上論文, 53頁。

図一

「寡占的産業」と「競争的産業」の卸物価変動の比較



〔出所〕 Gardiner C.Means & the others, *The Root of Inflation*, Burt Franklin & Co., 1975, P.54

しそうであれば、「大衆の消費制限」も「不比例」要因中の有力な要因であることを指摘しておきたい。

(2) 私は、「好況末期において独占価格吊り上げが実際に生じれば、社会全体の費用騰貴をエスカレートさせる」としたが、『好況末期の独占価格吊り上げ』は、……好況末期に通常見られる『物価の実質的騰貴』（好況騰貴）のことではないのか」と批判され、このような見解は「独占価格インフレ論」の悪影響だ、と批判される¹⁸⁾。しかしこの批判は、誤解である。私は、図一

18) 二見論文2, 53—54頁。

1のように、1969年や1973年の好況末期に独占価格が急激に上昇したことを念頭において、「好況末期の独占価格騰貴」を提示してみた。しかも、必ず生じるとしたのではない点を指摘しておきたい。ともかく、好況末期に独占価格が騰貴した事実がある。教授は、そうした騰貴は好況騰貴だと主張されるけれど、独占価格と非独占価格の騰貴の不均等性をどのように説明されるのか。超過需要によって説明しようとするのだろうか、そうであれば、独占と非独占への超過需要の不均等性を想定しなければならないはずであるが、そのようなことは現実には想定できないであろう。教授の批判にもかかわらず、私は、目標収益を確保しようとして起こる独占価格吊り上げだと思う。教授は、「社会全体の費用騰貴をエスカレートさせる」としたことをもって、「独占価格インフレ論」を想起されているが、私は、賃金と原料価格の騰貴に加えて、独占価格が吊り上げられるから、全体として費用騰貴が倍加する、と主張したまでである。さらに教授は、私が「独占価格の吊り上げは、独占資本への需要を抑制」すると言ったことをとらえ、「非独占資本の側からの独占資本への需要は増加するはずであり、両者がプラス・マイナスされた結果が必ずマイナスになるとは言えないであろう」¹⁹⁾と批判される。確かに、独占資本への需要については指摘される通りであるが、他方の非独占資本では過剰蓄積が進行してしまうのだから、論理の大筋にはたいした影響はないであろう。

(3) 最後に教授は、「投資需要の減少は個人消費需要の拡大を上回り、結局は過剰生産恐慌を引き起こすことになる」との私の文章をとらえて、これは、宇野派の「資本過剰説」への著しい傾斜であると、論難される²⁰⁾。しかし、この文章でもって、このように判断されては、私の真意が理解されていない事になってしまう。私はこの文章の前でもって、「搾取の諸条件」と「実現の諸条件」との同時的悪化による「利潤圧縮」を論じた後で、さらに労働シェアが急上昇したと仮定し、その限りにおいて論じたに過ぎない。前節で補

19) 二見論文2, 54頁。

20) 同上論文, 54頁。

足した私の見解なり、拙著の展開全体を評価した上で、宇野派の「資本過剰説」への著しい傾斜だと判断されるのならばともかく、上記の文章でもって判断されたのでは承服できない。

(イ) 恐慌の形態変化

教授は、私の見解は概ね妥当と判断されながら、幾つかの問題点を指摘されるが、的を外れていると言わざるを得ない。まず、私が、「国家独占資本主義以前だったら、限界利潤率の低下が利子率の騰貴と衝突して、資本蓄積が全面的に停止し、過剰生産恐慌が爆発する」と述べたことをとらえて、「『国家独占資本主義以前』の過剰生産恐慌についての説明は、宇野恐慌論と同じであり、長島氏の強調される『消費制限』の要因は、何の役割も果たしていない」²¹⁾と言われる。しかし、「限界利潤率の低下と利子率の騰貴の衝突」の説明そのものには「消費制限」の要因を入れているのであって²²⁾、結果として「限界利潤率の低下が利子率の騰貴と衝突する」と総括したからといって、宇野恐慌論と同じくはならない。つぎに教授は、「賃金上昇の加速化」は、通常は、国家の景気引き締め契機になるとは考えられない、とする²³⁾。しかし、国家の景気引き締め政策には、意図的な対労働者対策が含まれているし、最近の新保守主義の意図的な停滞化政策を見ると、この契機はもっと重視して良いだろう。最後に教授は、私が、「恐慌が底をついてから『景気促進政策に転換する』ように」言っていると判断し疑問を提起されるが²⁴⁾、これは誤解であろう。私は、マイルドな縮小再生産の進行中に、成長期の独占資本や非独占資本の補填投資が生じたり、政治的条件に左右されて、国家の景気政策の転換が起こると述べているのであって、けっして「恐慌の底」なる考えは展開していない。

(ロ) 10年周期（主循環）貫徹説について

21) 二見論文2, 56頁。

22) 拙著『独占資本主義の景気循環』新評論, 1974年, 第8章第4節, 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』, 第4章3, 参照。

23) 同上論文, 56—57頁。

24) 同上論文, 57頁。

つづいて二見教授は、私の周期短縮説を批判され、積極的に10年周期の貫徹説を展開される。まず、私が周期の平均を計算したのに対して、いかなる意味があるのかと問われる²⁵⁾。確かに、指摘されるようにあまり意味はない。ただし、10年周期説だって、幅のある周期を平均して10年前後である事を1つの指標としている。そのやり方を、私も使ったままである。つぎに教授は、「景気後退の際の GNP 低下における固定資本投資低下の寄与率を見ることによって」、循環性恐慌と中間恐慌とを区別しようとする。しかし、1948—49年の固定資本投資寄与率が90.0%と高いにもかかわらず「全産業に及んでおらず、中間恐慌であった」²⁶⁾とか、1957—58年の固定資本投資低下の寄与率が33.8%とあまり高くはないにもかかわらず、「景気後退全体の規模や、それが非経済的要因によらず、純粋に経済的要因によって起こったものであることから、循環性恐慌とみなしうる」²⁷⁾と主張されるが、私にはどうしても「主観的な恣意性」を感じざるを得ない。つぎに教授は、私の「投資の分散化」説を批判され、戦後アメリカの生産設備投資の動向を検討し、「戦後頻発した中間恐慌はいずれも戦争または景気調整政策の影響によるものであって、『10年循環』そのものは基本的に維持されていると結論される²⁸⁾。教授ご自身が検出しているように、戦後の「景気後退」は、戦争や景気政策といった国家の政策に左右されているのである。私は、10年周期の理論的な根拠を不明確にしたままで、それを戦後の景気循環分析に直接に無媒介で適用する風潮に疑問を持っている。さらに、それぞれの恐慌の歴史的な性格を明らかにすることは重要な課題であるが、10年前後で周期的に恐慌が発生すると主張することに、どのような理論的かつ実践的な意味があるのだろうか。教授のような方法では、戦後の景気循環が景気循環一般に解消されかねず、戦後の景気循環の特殊性、恐慌の形態変化、景気循環の変容を、国家独占資本主義論とのつながりにおいて解明することが出来なくなってしまうのであ

25) 二見論文2, 59頁。

26) 同上論文, 61頁。

27) 同上論文, 61—62頁。

28) 同上論文, 64頁。

るうか。

最後に教授は、私が「政治的景気循環」と言ったのにたいして、「あたかも『循環周期』が政治によって決定されるような印象をあたえる『政治的景気循環』という概念を使用するのは、行き過ぎのように思われる」²⁹⁾、と指摘される。私の意図は、国家が意識的に景気循環を調整し、階級闘争に介入してきている事を解明しようとしたものである。この概念が適当か否かは、再検討してみる必要は感じている。

3. スタグフレーション体質について

二見教授は、私がスタグフレーション体質として検出した諸要因(資本の過剰蓄積傾向、労働生産性の停滞、コスト上昇圧力、大量消費経済の限界)は、構造的な性格ではないと判断される。このような批判は、たとえば伊木誠教授もされている。すなわち、大内力教授や宮崎義一教授や私の見解を、「71年の金・ドル交換性停止、73年の第1次石油危機前後に発生し、今日まで10年余りの長期間持続しており、しかもこの不況は第2次大戦以前および戦後を通じて例のみられない、全く新しい性格の不況であるという説」に分類され³⁰⁾、こうした見解は、「当面する不況の入り口のところで発生した現象を、80年代から90年代に定着する一般的、持続的現象として拡大認識しすぎているのではないか」、と疑問を出されている³¹⁾。伊木教授の場合には、70年代をスタグフレーションとして認識することそれ自体には異議を持たないようだが、二見教授はスタグフレーションを短期的な現象と理解されるから、70年代をスタグフレーションとして総括しないのであろう。逐次、教授の批判を検討していこう。

(1) 資本の過剰蓄積傾向

教授はまず、私の見解は、過剰生産資本の累積化の原因を、画期的な技術

29) 二見論文2, 64頁。

30) 伊木誠「当面する世界不況の性格」『経済評論』1983年7月号, 5頁。

31) 同上論文, 12頁。

革新の一巡化に帰着させるものだ、とされる³²⁾。しかしながら、的はずれな指摘である。教授は部分的にしか引用していないが、私は次のように基礎づけた。

資本価値の強力的破壊が回避され、景気が他律的に回復していく傾向が一面において形成されてきた(……)。さらに、種々の要因によって景気循環の周期が短縮化するので(……)、固定資本の耐用年数と循環周期とがますます一致しなくなってきた。そのために、恐慌の持つ均衡化作用(資本価値破壊強制作用)は著しく弱化した。その結果、過剰な生産資本が恐慌・不況期に破壊されずに、好況期にもちこされる傾向がでてくることを結論づけた。(拙著『現代資本主義の循環と恐慌』, 102頁)

この基礎の上で、画期的な技術革新の導入と「一巡化」を取り上げたのであるから、教授の断定は誤っている。つぎに教授は、操業度と利潤率の低下は、景気循環上の好況局面で生じた一時的な現象に過ぎない、と批判される。しかし、これは少々乱暴な断定である。私は、1960年代半ばから70年代半ばにかけての長期の操業度や利潤率の動向を問題にしているのに、何故に時期を60年代だけに切ってしまうのだろうか。70年代に入って操業度は多少は回復したが、それは弱々しくて60年代のピークよりもはるかに低いので、操業度は長期的に低下していた、と判断したのである。利潤率に至っては、1974年まで一貫して低下しているではないか。どうも教授は、景気循環にとらわれすぎて、長期的な傾向や構造変化を見逃されているように思える。

(2) 労働生産性の停滞

教授は、私の提示した資料では、労働生産性は1968—1973年間に大きな変化を示さず、スタグフレーションが顕在化した後の1974—1978年間に大幅に上昇率が低下しているのだから、私の意図は達成していない、と指摘される³³⁾。確かに、「労働生産性の停滞」としたのは不正確であり、「労働生産性上昇率の停滞」とすべきだった。しかし、私の論理は、コスト上昇を労働生産性の上昇で吸収しにくくなったとするものであるのだから、「労働生産

32) 二見論文3, 95頁。

33) 同上論文, 97—98頁。

性上昇率の停滞が言えれば、私の意図は達成されているのではなからうか。つぎに教授は、「労働生産性の停滞」の原因論について取り上げ、操業度低下は「循環的現象」だとされるが³⁴⁾、既に述べたように、長期的な現象である。さらに教授は、私は、画期的な技術革新の停滞を認めているのに、その原因を他のスタグフレーション体質(要因)によって説明している所をとらえて、画期的な技術革新はスタグフレーションに独立的に作用する要因とはいえないようである³⁵⁾、とされる。これでは私の真意は、誤解されている。画期的な技術革新の停滞化は、それ独自で労働生産性の停滞を引き起こすではないか。

(3) コスト上昇圧力

教授は、賃金・原料等の騰貴を認められるが、1960年代後半の物価上昇は、基本的には景気過熱による「好況騰貴」(物価の実質的騰貴)に赤字財政によるインフレ騰貴(物価の名目的騰貴)の複合した結果である、とされる³⁶⁾。そして、「賃金・原料等の『コスト』面の騰貴も、これら物価の実質的・名目的騰貴の一環というべきである」とされる³⁷⁾。まず何故に、時期を1960年代後半に限定してしまうのであろうか。私の問題にしている期間全体について取り上げなければ、私の見解に対するコメントとしては的外れである。さらに1960年代に限定してみても、賃金の爆発的な上昇は、とうてい「景気過熱」だけで説明できるものではない。1960年代後半以降の階級闘争の高揚があったからにはほかならないだろう。教授の支持する「貨幣論的インフレ論」では、こうした経済実体の変化が軽視されてしまっていることを指摘しておこう。最後に、1970年代を対象とすると教授は、後ほど見るように、資源ナショナリズムの高揚と石油危機を重要な世界経済の実体変化とし、それが物価騰貴と経済停滞との共存の基本的な原因にしておられるだけに、「『コスト上昇圧力』をスタグフレーション体質の1要因とする著者の見解は、疑問に思われる」³⁸⁾と言われるのは、全く理解に苦しむ。

(4) 大量消費経済の限界

私は、1960年代後半から1970年代前半にかけての貯蓄率の上昇＝消費性向

34)・35) 二見論文3, 98頁。

36)・37)・38) 同上論文, 100頁。

の低下を指摘したが、教授はまたもやこの現象を「循環的現象」とみるべきだ、とされる³⁹⁾。1970年代前半にかけても引き続き貯蓄率が上昇していったことを、教授はどのように解釈されるのか。教授は、大量消費経済の限界を支持されるが、「耐久消費財の消費は基本的には景気局面によって規定される」⁴⁰⁾との見解には私は賛成できない。景気循環を越えた、生活様式の限界であり、戦後進展した消費革命の限界でなかろうか。

4. 独占資本の行動様式の変化——「短期目標収益」 仮説について

二見教授は、1960年代末からの物価の急上昇の原因を赤字財政支出に求め、私の「独占価格インフレ論」を批判される。まず教授は、次のように言われる。独占資本が「目標収益」を「短期的にも確保しよう」とし、そのために価格引き上げを図ろうとしても、それが必ず実現する保証があるであろうか。また仮に独占資本による価格引き上げが実現したとしても、それが非独占資本を含む物価水準全体の上昇をもたらすであろうか。長島氏はこのことに何の疑問も持っておられないようである⁴¹⁾。

確かに、指摘されるように、明示的に実現(需要)の側面を取り上げなかったのは私の手落ちであった。いわゆる過剰流動性がインフレ加速化の一つの有力な原因になっていることを、私は否定しない。しかし、「貨幣論的インフレ論」のように、通貨の過剰流動性が原因になって物価が騰貴するとは考えていない。通貨供給の増大は、経済実体の価格上昇圧力を満たしていく容器のような役割を果たしている、と考える。教授は、「独占価格引き上げが物価水準全体の上昇をもたらすであろうか」と提起されるが、私は、拙著の中でも述べておいたように、「生産性変化率格差インフレ論」は、(1) 「賃金の高位平準化」、(2) 中小企業の「カウンター・カルテル的な価格吊り上げ」

39) 二見論文3, 101頁。

40) 同上論文, 102頁。

41) 同上論文, 102—3頁。

行動と、(3) 物価全般の上昇に見合う貨幣供給量の増大、の三条件があれば成立すると考えている⁴²⁾。

なお、教授は、私が「集中度の高度化が物価騰貴率を高める」と主張していると判断されるが⁴³⁾、私は、「集中度の高度化」は「恐慌・不況期の独占価格上昇を強める」といっているのである。非独占価格は上昇したとしても恐慌・不況期には軽微であるから、物価水準全体の高まりが強まるとは必ずしも言えないであろう。インフレが加速化してきた事実については、私は、スタグフレーション論のところでは独占価格や非独占価格と賃金との悪循環論によって説明しているのである。

5. スタグフレーション論について

(1) 蓄積条件の悪化と資本過剰の発生

二見教授は、私の「スタグフレーション体質要因を基本的には循環的現象」と判断される⁴⁴⁾。この点については、既に第3節でお答えしたので十分であろう。教授は、唯一、「資源ナショナリズムによる原料価格騰貴」を長期的（構造的）現象として認められるが、1981—82年に原油価格がすこし低下したことをもって、「原燃料価格も結局は景気局面に左右される」⁴⁵⁾、といわれるが、原油価格が大暴落しないで石油危機以前よりもはるかに高い水準にあること自体が重視されなければならない。

なお、資本過剰に関して岡本教授は、拙著の193頁を引用されながら次のようにコメントされる。すなわち、まず、「不況克服のため国家が有効需要を創出しても過剰資本が温存される結果操業度が停滞するという点の意味がよくつかめない」⁴⁶⁾とされる。過剰資本が温存される根拠については既出の引用文を読んでもらうしかないが、過剰資本が破壊される場合と比較し、温

42) 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』、54頁。

43) 二見論文3、104頁。

44) 同上論文、108頁。

45) 同上論文、109頁。

46)・47)・48)・49) 岡本磐男『管理通貨制とインフレ機構』、247頁。

存されれば、その分だけ操業度が停滞する事をいっているのである。次に、「消費者の消費性向を低下に導いた要因としての物価騰貴の加速が何故発生したか」という点も不明である（多分独占価格を念頭におかれているのであろう）⁴⁷⁾とされる。私は、物価騰貴を独占価格を出発点とする賃金と物価の悪循環論で説明しているつもりである。さらに、岡本教授は、「何れにせよ投資活動と消費活動の停滞とこれにもとづく操業度の低下が利潤率を低下させてきたとみて、これを資本過剰の発生として促らえる」⁴⁸⁾と言われる。私は、操業度の低下を長期的に利潤率を低下させた一方の要因としているが、操業度の長期的な低下は投資活動の停滞によって生じているのではなく、むしろ投資活動が加速的に進行し有効需要に対しても過剰化した結果として、操業度の長期的な低下が発生した、と言っているのである。最後に岡本教授は、「だが上記の叙述のかぎりでは資本過剰ではなく商品過剰の発生として促えるべき」⁴⁹⁾だとされる。しかし、商品の過剰も生産資本形態での資本過剰なのであり、利潤率低下の論証にとっても実現の契機を入れてこなければならぬと、考えている訳である。

(2) 資本過剰の長期化

さて二見教授の見解に戻ろう。教授は、「『資本の価値破壊作用はしだいに阻害されてくる傾向がある』といわれるのも理由が明確でない。政府の有効需要政策が一層拡大される、ということかも知れないが、……」⁵⁰⁾と疑問を提起されるが、さきに部分的に引用したが、次のように述べていることを再度引用しておこう。

第1章第1節で考察したように、国家は、管理通貨制をテコとした有効需要政策によって、独占資本の利潤減少を防ぐとともに（＝価値増殖の維持）、独占資本の資本価値を温存させなければならない（＝価値維持）。そして、有効需要が外部から注入されることによって操業度の低下が一定範囲に押え込まれ（恐慌の深度が浅くなり）、資本価値の強力的破壊が回避され、景気が他律的に回復していく傾向が一面において形成されてきた（第4章第1節）。

50) 二見論文3, 109頁。

さらに種々の要因によって景気循環の周期が短縮化するので(第4章第5節)、固定資本の耐用年数と循環周期とがますます一致しなくなってきた。そのために、恐慌の持つ均衡化作用(資本価値破壊強制作用)は著しく弱化した。その結果、過剰な生産資本が恐慌・不況期に破壊されずに、好況期にもちこされる傾向がでてくることを結論づけた⁵¹⁾。

つづく教授の批判は、全く承服できない。まず、「『国家が総需要を拡大』させるのは赤字財政を通じてであろうから、その結果おこる物価騰貴はインフレ(名目的)騰貴であり、『独占価格の吊り上げ』ではない」⁵²⁾とされるが、既にお答えしたので、ここでは見解の相違としておこう。「『独占体制の強化』が物価騰貴をもたらすとはいえないことについても、すでに見た」⁵³⁾に対しても、再度の反論を必要としない。「また、仮に価格引き上げによって『目標収益』が確保されたら、設備投資が促進されるはずだから、『社会全体の有効需要は停滞化する、とはいえないであろう』⁵⁴⁾とされるが、資本過剰状態で利潤率が低迷し投資機会が減少している時期に、どうして設備投資が促進されるのか。さらに教授は、「『投資機会』が少なくなっている」とすれば、景気は停滞するはずだから、『独占価格の大幅吊り上げ』は不可能なはずである」⁵⁵⁾とされるが、これは全く私の議論の前提を無視している。私は、国家が総需要を拡大しても独占価格の吊り上げによって吸収されてしまうから、景気は停滞化する(資本過剰は長期化する)と論じているのである。

(3) 拮抗力の作用(物価・賃金の悪循環)

二見教授が、「いつのまにか『不況対策』からインフレ抑制策に転換しているわけで、首尾一貫してない。……インフレ抑制政策がインフレを『加速化』させるという奇妙な主張となっている」⁵⁶⁾と指摘されるのは、正しい。この項目では、既に景気が回復していると想定されている。具体的な景気回復の説明は、「スタグフレーション下の景気変動」(拙著、第8章第1節)でやっているが、そのことを明示しなかったのは良くないし、不況対策とか不況

51) 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』, 102頁。

52)・53)・54)・55) 二見論文3, 110頁。

56)・57) 同上論文, 111頁。

カルテルと表現しているのは正しくない。つづいて教授は、「『労働者の賃上げ闘争』が『生活防衛的な性格のもの』であるなら、『物価と賃金が悪循環』するというのは誤りであろう」⁵⁷⁾とされるが、これはおかしい。物価騰貴による実質賃金の低下を取り戻そうとして賃金が上昇するが、こうした賃金上昇は生活防衛的だ、としているのである。全然、矛盾した主張ではない。

(4) インフレのハイ・パー化と総需要抑制

ここで私は、世界経済の構造変化を簡単に説明し、IMF体制の崩壊とスタグフレーションとを関係づけた。そして、「IMF体制を崩壊させていった背後には、基軸通貨国アメリカでの資本過剰の長期化とそのスタグフレーション形態での発現といった、より根底的な国家独占資本主義の国内体制の破綻があった」⁵⁸⁾とした。これにたいして、二見教授は、スタグフレーションはアメリカの国際競争力の低下を促進した要因であったにすぎない、といわれる⁵⁹⁾。私は、教授のIMF体制の崩壊についての説明にさほどの異論はないが、私が、強調する資本過剰の長期化は、確実にアメリカの国際競争力を低下させIMF体制崩壊の有力な原因になったと考えている。なお、教授は、(5)として資本過剰の強化の項も取り上げているが、補足的なので省略する。

6. 二見教授の総括にたいして

以上、二見教授の批判的検討の各論部分について反批判的検討をしてきた。教授は、各論の批判的検討を総括しているので、私も反批判的検討を総括してみよう。

私が検出したスタグフレーション体質は、「循環的現象」だとする批判にたいしては、既に第3節で反批判した。教授は、世界的な資本の過剰が1970年代に解消された、とでも考えているのだろうか。労働生産性の「停滞」を打破するほどの画期的な技術革新が生じているだろうか。石油を中心としたコスト上昇圧力がなくなっただろうか。大量消費経済は今後もつづくのだろうか

58) 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』、196頁。

59) 二見論文3、113頁。

か。私には、こうした変化は、景気回復とともに解消されてきたとはとても思えない。

教授は、私の「独占価格インフレ論」にたいして赤字財政インフレ論を対峙させた。しかし、赤字財政がとられても財政支出に対応して生産が拡大するならば、物価は騰貴しない。物価が騰貴するのは、生産が拡大しないで、有効需要の増大が価格上昇に吸収されてしまうからであろう。こうした物価騰貴は、「独占価格インフレ論」で説明できるのではなかろうか。

教授は、私のような「IMF体制の崩壊」の認識では、「『IMF体制の崩壊』が、それ以後のインフレ激化において果たした役割が軽視されてしまう」⁶⁰⁾、と批判されるが、教授が他の所で正しく指摘されているように、私も「IMF体制の崩壊」によってインフレ加速化の歯止めが無くなったと言及している。拙著は、「クローズド・システム」で展開されたから、どうしても「IMF体制の崩壊」を副次的にあつかわざるを得なかった。この点と関連して、教授は、「『第1次石油危機』以後の主要先進資本主義国間での物価騰貴率と経済状態の格差の問題」がほとんど考慮されていない⁶¹⁾、と指摘されるが、これも方法的な限定に由来する。

教授は、私が「インフレ加速化」を主張していると言われるが⁶²⁾、理論的には主張はしていないはずである。1970年代の半ばぐらいまでにかけて、インフレが「クリーピング・インフレ」から「ギャロッピング・インフレ」をへて「ハイパー・インフレ」になったと認識し、それを独占価格にもとづく「物価と賃金の悪循環」によって説明した。しかし、「狂乱物価」に直面して発動された総需要抑制政策以降、引き続いて「インフレ加速化」が進行してきた、とは考えていない。スタグフレーションを資本主義の「末期的症状」と規定するのは、「インフレ加速化」から導いているのではない。「国家独占資本主義は、有効需要政策を進めれば物価騰貴を加速化させ、有効需要政策を後退させれば、不況を長期化し、大不況を再来させかねない泥沼に

60) 二見論文4, 35頁。

61) 同上論文, 37—39頁。

62) 同上論文, 40頁。

落ち込んでしまっている」⁶³⁾ことをもって「末期的症状」とするのであって、スタグフレーション度(「貧困指標」)を低下させる力を喪失してきているように見えることから、「資本主義は末期的症状を深めている」⁶⁴⁾としたのである。

なお教授は、長期停滞の概念が不明確であると指摘されるが⁶⁵⁾、私は、さしあたり、10年から20年ぐらいの低蓄積、低成長、高失業、としておく。つぎに教授は、「『周期短縮化説をとった場合、『中間恐慌前』の景気上昇局面とそれ以後の真の好況局面との区別がつかなくなり、従って60年代末期の景気過熱状態……を『スタグフレーション体質』の現われと理解し、それを基本的に性格の異なる1970年代の現象と連続」させている、と批判される⁶⁶⁾。しかし、既に述べたように、60年代後半から生じた現象は、単なる景気過熱状態ではない。それらは、70年代にも引き続いていった現象である。

つぎに教授は、ご自身の積極的見解を提示されているが、本稿の目的は批判に答える事にあるので、検討はしない。スタグフレーションを「オープン・システム」として展開する時に取り上げよう。以下、私の展開に言及されている部分だけをとりあげてみる。教授は、私のように、国家独占資本主義の矛盾の結果として「構造変化」を導き出すのは、政治的要因を無視していると批判しようとしておられるが⁶⁷⁾、私の国家独占資本主義の規定を見れば分かるように、政治や軍事的要因を無視している訳ではけっしてない。また、国家独占資本主義の展開の矛盾を導き出す際も、当然に念頭に置いているのは戦後の先進資本主義諸国であり、真空状態の中に国家独占資本主義を閉じ込めて空想的に矛盾を推論しているのではない事を指摘しておきたい。そもそも、教授の批判的検討の中には、現代資本主義論、1970年代以降の危機の歴史的な規定が見られないように思われる。教授の強調される循環的視角は私も賛成であり、この書物を書く前からそうした視角でもって研究してきたが、スタグフレーションを解明するには、循環的視角だけでは不十分だと考

63) 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』、197頁。

64) 同上書、220頁。

65) 二見論文4、41頁。

66) 同上論文、41—42頁。

67) 同上論文4、45頁。

えている。最後に、本稿を終わるにあたって、教授ご自身の言葉で結んでおこう。

われわれは、今後の資本主義経済の動向と、この中での各国政府の「体質改善」への努力——それが成功するかどうかを、大いなる関心と緻密な理論的分析をもって観察すべきであろう⁶⁸⁾。

68) 二見論文4, 63頁。